



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社エヌアイデイ 上場取引所 東
 コード番号 2349 URL <https://www.nid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン (氏名) 小菅 宏 TEL 03 (6221) 6811
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,449	12.0	2,544	14.3	2,742	11.2	2,210	35.5
2022年3月期	18,251	3.2	2,226	19.0	2,466	15.4	1,631	19.6

(注) 包括利益 2023年3月期 2,065百万円 (34.1%) 2022年3月期 1,539百万円 (△16.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	199.03	—	13.0	11.9	12.4
2022年3月期	145.66	—	10.4	11.6	12.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,020	17,911	74.6	1,612.81
2022年3月期	21,904	16,101	73.5	1,449.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,911百万円 2022年3月期 16,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,086	△1,214	△267	12,387
2022年3月期	1,650	△318	△617	11,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	23.00	23.00	255	15.7	1.7
2023年3月期	—	—	—	26.00	26.00	288	13.1	1.2
2024年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00		17.0	

(注) 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,040	5.9	940	△11.7	1,020	△11.8	710	△30.0	63.93
通期	21,000	2.7	2,400	△5.7	2,560	△6.7	1,760	△20.4	158.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

00 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,109,490株	2022年3月期	13,109,490株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,003,853株	2022年3月期	2,003,759株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,105,687株	2022年3月期	11,200,936株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,186	11.5	1,732	14.7	1,864	9.8	1,646	46.0
2022年3月期	13,619	0.2	1,510	7.1	1,699	7.5	1,127	20.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	148.26	—
2022年3月期	100.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,823	12,226	72.7	1,100.96
2022年3月期	15,343	10,934	71.3	984.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,226百万円 2022年3月期 10,934百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2) (決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、2023年5月26日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料、説明内容(音声)は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のための行動制限が緩和されるなど、経済活動正常化の動きも見られ、持ち直しが期待されて推移いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属する情報サービス業界では、業務プロセスのデジタル化、ビジネスプロセスそのものを変革するDX化等が需要を活性化し、IT投資は堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、全役員及び社員が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、顧客の多様なニーズに対応するべく、新たな開発手法の研究・導入、技術者の新たなスキルへのシフト、教育等に取り組んでまいりました。

このような取組みの結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高は20,449百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益2,544百万円（同14.3%増）、経常利益2,742百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,210百万円（同35.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①システム開発事業

金融、情報・通信、公共・社会インフラ等の分野の売上・利益が増加した結果、売上高は13,869百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は1,874百万円（同11.0%増）となりました。

②システムマネジメント事業

運輸・通信、金融・保険、官公庁・団体等の分野の売上・利益が増加した結果、売上高は4,938百万円（同8.6%増）、営業利益は441百万円（同29.5%増）となりました。

③その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。

このうち、データソリューション事業、人材派遣事業の売上・利益が増加した結果、売上高は1,640百万円（同7.7%増）、営業利益は220百万円（同15.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金並びに売掛金の増加、仕掛品の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,406百万円増加し16,875百万円となりました。固定資産はのれん及び投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ709百万円増加し7,144百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,115百万円増加し、24,020百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、買掛金及び未払消費税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し3,002百万円となりました。固定負債は役員退職慰労引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し3,106百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、6,108百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,810百万円増加し17,911百万円となりました。

この結果、自己資本比率は74.6%（前連結会計年度末は73.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ604百万円増加し、12,387百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,086百万円（前年同期比436百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,178百万円、棚卸資産の減少額112百万円等で資金が増加したことに対し、売上債権の増加額150百万円、法人税等の支払額940百万円等で資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,214百万円（前年同期比は895百万円の支出増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入843百万円等で資金が増加したことに対し、投資有価証券の取得による支出1,269百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出849百万円等で資金を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は267百万円（前年同期比349百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額255百万円等で資金を支出したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のための行動制限が撤廃され、経済活動正常化へ向けた持ち直しの動きが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰や円安による物価の上昇、各国の政策金利の引き上げによる世界的な景気後退懸念等により依然として先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

当社グループの属する情報サービス業界では、業務プロセスのデジタル化、DX化等のビジネスプロセスそのものの変革が需要を活性化し、IT投資は引き続き底堅く推移するものと期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、IT利活用のトレンドと顧客動向を的確に見極め、持続的な受注拡大に取り組むとともに、新たなサービス・ソリューションの創出を推進してまいります。利益面につきましては、人材投資や原価増を織込み、減益を予想しております。

以上より、次期の連結業績につきましては、売上高21,000百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益2,400百万円（同5.7%減）、経常利益2,560百万円（同6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,760百万円（同20.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,845,184	13,049,487
受取手形	138,825	99,824
売掛金	3,149,350	3,416,640
仕掛品	254,149	147,453
その他	81,250	161,928
流動資産合計	15,468,759	16,875,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	400,870	411,097
減価償却累計額	△191,499	△217,934
建物及び構築物 (純額)	209,370	193,163
車両運搬具	35,602	36,156
減価償却累計額	△21,713	△24,343
車両運搬具 (純額)	13,888	11,812
工具、器具及び備品	312,468	322,560
減価償却累計額	△221,531	△243,152
工具、器具及び備品 (純額)	90,937	79,408
土地	20,179	20,179
リース資産	68,813	75,080
減価償却累計額	△51,420	△50,826
リース資産 (純額)	17,393	24,254
有形固定資産合計	351,770	328,817
無形固定資産		
のれん	—	231,135
ソフトウェア	140,263	102,691
その他	21,327	12,082
無形固定資産合計	161,591	345,908
投資その他の資産		
投資有価証券	4,560,544	4,992,906
繰延税金資産	871,742	968,446
差入保証金	345,739	354,127
その他	144,227	154,465
投資その他の資産合計	5,922,253	6,469,944
固定資産合計	6,435,615	7,144,670
資産合計	21,904,375	24,020,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	469,479	587,392
未払金	465,463	350,464
未払法人税等	506,938	568,346
未払消費税等	217,248	308,823
前受金	684	1,155
賞与引当金	922,888	931,757
その他	218,401	254,655
流動負債合計	2,801,102	3,002,594
固定負債		
退職給付に係る負債	2,448,765	2,484,080
役員退職慰労引当金	496,750	556,987
資産除去債務	48,285	49,109
その他	8,294	16,001
固定負債合計	3,002,095	3,106,178
負債合計	5,803,198	6,108,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	15,805,353	17,760,317
自己株式	△1,587,655	△1,587,797
株主資本合計	15,359,725	17,314,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728,413	584,855
退職給付に係る調整累計額	13,037	11,830
その他の包括利益累計額合計	741,451	596,685
純資産合計	16,101,177	17,911,232
負債純資産合計	21,904,375	24,020,006

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,251,712	20,449,245
売上原価	13,870,626	15,641,590
売上総利益	4,381,086	4,807,654
販売費及び一般管理費	2,155,072	2,263,058
営業利益	2,226,014	2,544,596
営業外収益		
受取利息	11,311	11,210
受取配当金	197,609	145,303
投資事業組合運用益	—	4,975
投資有価証券売却益	—	13,067
受取保険金	10,772	5,797
助成金収入	30,927	14,227
その他	9,746	11,989
営業外収益合計	260,367	206,570
営業外費用		
支払利息	908	1,280
投資事業組合管理料	3,297	2,371
租税公課	6,206	3,215
支払手数料	3,685	—
保険解約損	5,337	—
為替差損	32	1,199
その他	329	409
営業外費用合計	19,798	8,476
経常利益	2,466,583	2,742,690
特別利益		
固定資産売却益	999	2,337
投資有価証券売却益	—	342,392
出資金譲渡益	—	99,999
特別利益合計	999	444,730
特別損失		
固定資産除却損	11,243	8,549
投資有価証券評価損	32,551	—
特別損失合計	43,794	8,549
税金等調整前当期純利益	2,423,788	3,178,871
法人税、住民税及び事業税	800,483	987,725
法人税等調整額	△8,206	△19,250
法人税等合計	792,276	968,475
当期純利益	1,631,511	2,210,396
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,631,511	2,210,396
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,092	△143,558
退職給付に係る調整額	△4,449	△1,206
その他の包括利益合計	△91,542	△144,765
包括利益	1,539,969	2,065,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,539,969	2,065,630
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	14,423,667	△1,227,405	14,338,289
当期変動額					
剰余金の配当			△249,826		△249,826
親会社株主に帰属する当期純利益			1,631,511		1,631,511
自己株式の取得				△360,250	△360,250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,381,685	△360,250	1,021,435
当期末残高	653,352	488,675	15,805,353	△1,587,655	15,359,725

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	815,506	17,487	832,993	15,171,283
当期変動額				
剰余金の配当				△249,826
親会社株主に帰属する当期純利益				1,631,511
自己株式の取得				△360,250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△87,092	△4,449	△91,542	△91,542
当期変動額合計	△87,092	△4,449	△91,542	929,893
当期末残高	728,413	13,037	741,451	16,101,177

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	15,805,353	△1,587,655	15,359,725
当期変動額					
剰余金の配当			△255,431		△255,431
親会社株主に帰属する当期純利益			2,210,396		2,210,396
自己株式の取得				△142	△142
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,954,964	△142	1,954,821
当期末残高	653,352	488,675	17,760,317	△1,587,797	17,314,547

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	728,413	13,037	741,451	16,101,177
当期変動額				
剰余金の配当				△255,431
親会社株主に帰属する当期純利益				2,210,396
自己株式の取得				△142
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△143,558	△1,206	△144,765	△144,765
当期変動額合計	△143,558	△1,206	△144,765	1,810,055
当期末残高	584,855	11,830	596,685	17,911,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,423,788	3,178,871
減価償却費	120,170	115,869
のれん償却額	—	12,146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,799	33,440
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,600	27,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,448	8,869
受取利息及び受取配当金	△208,920	△156,514
支払利息	908	1,280
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△355,459
出資金譲渡損益 (△は益)	—	△99,999
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,551	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△999	△2,337
有形固定資産除却損	105	48
無形固定資産除却損	11,112	8,500
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,026	2,671
売上債権の増減額 (△は増加)	△242,774	△150,073
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△138,533	112,880
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	78,105	△69,533
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△6,181	281
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,645	71,515
未払金の増減額 (△は減少)	26,275	△400
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△98,037	83,789
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,809	45,125
その他	6,110	3,930
小計	2,086,916	2,872,000
利息及び配当金の受取額	209,713	156,462
利息の支払額	△908	△1,280
法人税等の支払額	△645,339	△940,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650,381	2,086,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△610,990	△1,269,160
投資有価証券の売却及び償還による収入	390,892	843,497
出資金の売却による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△849,459
有形固定資産の取得による支出	△27,089	△23,190
有形固定資産の売却による収入	1,000	2,337
無形固定資産の取得による支出	△39,645	△14,492
ゴルフ会員権の取得による支出	△43,000	—
差入保証金の差入による支出	△19,142	—
差入保証金の回収による収入	—	174
保険積立金の積立による支出	△4,796	△4,172
保険積立金の払戻による収入	33,842	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,928	△1,214,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	360,000
短期借入金の返済による支出	△360,000	△360,000
配当金の支払額	△249,762	△255,104
自己株式の取得による支出	△360,250	△142
その他	△7,681	△12,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,694	△267,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	713,758	604,412
現金及び現金同等物の期首残高	11,069,587	11,783,346
現金及び現金同等物の期末残高	11,783,346	12,387,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間において、テニック株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は「システム開発事業」「システムマネジメント事業」並びに「その他」の3つに区分され、それら3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、組込みソフトウェア、通信ソフトウェア、金融ビジネスソフトウェアの設計/開発を幅広く提供しております。「システムマネジメント事業」は、各種サーバー等のネットワークに関するシステム構築、インフラ構築、セキュリティサービス、システム保守・運用等のサービス全般を提供しております。「その他」は、データエントリーサービス等を提供するデータソリューション事業、スマートデバイス向けアプリケーションやパッケージを含めたプロダクト製品開発を提供するプロダクト事業、並びに人材派遣事業の3つの事業を分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、事業セグメントへの資産の配賦は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	12,182,072	4,546,656	1,522,983	18,251,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,861,731	199,352	777,873	2,838,956
計	14,043,803	4,746,008	2,300,856	21,090,669
セグメント利益	1,689,184	341,107	191,856	2,222,147

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	13,869,360	4,938,921	1,640,963	20,449,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,867,376	239,881	816,396	2,923,654
計	15,736,737	5,178,803	2,457,359	23,372,900
セグメント利益	1,874,808	441,867	220,556	2,537,232

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,090,669	23,372,900
セグメント間取引消去	△2,838,956	△2,923,654
連結財務諸表の売上高	18,251,712	20,449,245

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,222,147	2,537,232
セグメント間取引消去	6,072	5,988
その他の調整額	△2,205	1,375
連結財務諸表の営業利益	2,226,014	2,544,596

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	1,936,137	システムマネジメント事業他

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	1,798,829	システムマネジメント事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,449.81円	1,612.81円
1株当たり当期純利益金額	145.66円	199.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,631,511	2,210,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,631,511	2,210,396
期中平均株式数(株)	11,200,936	11,105,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。